

2013 年 12 月 23 日.

内閣総理大臣 安倍 晋三 様

文部科学大臣 下村 博文 様

国際婦人年連絡会

世話人 橋本 葉子
實生 律子
山口みつ子

教科書検定基準の見直し等に反対する要望書

国際婦人年連絡会は、1975 年に国連が提唱した国際婦人年の目標「平等・開発・平和」を実現するために結成され、現在、全国組織の女性 36 団体が結集し活動している NGO 団体です。

文部科学省は多くの社会科教科書を「自虐史観」と批判してきたことに連動し 11 月 15 日、現行の中小高教科書の検定基準改定を発表しました。来年 1 月の検定基準改定をめざし、歴史や領土問題について「①政府の統一見解や確定判決のある場合それを踏まえた記述にする ②戦時中の歴史的事象については、未確定、あるいは諸説がある場合は、特定の事柄や見解を強調することなく、バランスよく記述する」、また教育基本法との整合性について今まで以上に厳しく行うなどの規定を決めました。しかも来春申請が始まる中学校教科書検定に間に合うよう教科用図書検定調査審議会に諮る、としています。

今回は、近現代史の記述で、中国や韓国への配慮を求める「近隣諸国条項」の見直しについては検討課題としましたが、引き続き見直しをはかろうとしている姿勢が見られます。

すでに教育基本法の改定以来、学習指導要領に「愛国心」「伝統」が導入され、教科内にまで「道徳」が強調されてきました。社会科では、領土問題、「慰安婦」記述、戦争記述の仕方、自衛隊の扱い方などあちこちに検定意見が付けられ学問的定説が覆されています。今、国際的に緊急の解決が求められている「慰安婦」問題でも、今回の検定基準の見直しにより「戦後補償は政府間で法的に解決済み」との政府見解が付き、子どもたちの学びから問題の本質が覆い隠され、国際的な視座を失い、偏狭なナショナリズムをかりたてることとなります。

かつて、日本史の教科書検定で沖縄戦の「集団自決」から旧日本軍強制を示す記述が削除されたことに関連し、2007 年の沖縄での県民大会で高校生代表は「私たちは真実を学びたい。そして次の世代の子どもたちに伝えたい」と訴えました。歪められた歴史を中高校生が学ぶという事は、戦争への道を歩んだ歴史を繰り返すことになり、主権者を育てるといふ社会科の目標に大きく反することになります。また国際社会に生きる子どもたちが自国の歴史認識を誤ったものにしてしまう危険性もあります。

加えて、文部科学省は教科書採択にも触れ、沖縄県竹富町教育委員会が、八重山採択地区協議会の教科書決定と異なる中学公民教科書を使用している問題について、こうしたことを避けるとして、来年の通常国会に教科書採択権限一本化に向け改定法案を提出することも決めました。

これらの動きは学校教育を政府の見解を教える場に歪め、それを強制するものに変えてしまいます。

以下について強く要望します。

記

1. 提案されている 検定基準の見直しは直ちにやめること。
1. 検定にあたっては、歴史科学に立脚し、学術的論拠に基づいた学問としての定説を重んじ、日本国憲法の理念に則ることを原則にし、政治介入を行わないこと。
1. 教科書の広域採択をやめ、各学校での採択を尊重する制度に変えること。